

施策	71	地域情報・課題の相互理解の推進	政策	7	自立・連携した地域づくり		
施策主管課	地域づくり・庶務課	課長名	寺澤 保義	内線	2110	政策担当部長名	総務部長 小池永利
施策関係課名	秘書課室						
重点施策	関連計画	飯田市情報化基本計画2008					

1 施策の目的

目的	対象	住民組織、地域住民、行政(市)
	意図	地域の現状を共有する

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	見込み 28年度
①	住民組織の数	団体	20	20	20	20	20	20
②	住民人口	人	105,691	105,335	104,728	103,947	103,460	102,000
③	行政(市)		1	1	1	1	1	1
④								
成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標 28年度
※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理								
①	地域の現状(地域の課題、地域活動の内容)を共有できた住民の割合	%	66.1	61.7	66.7	66.8		70
②	組合加入率 ※住民組織の調査による	%	79.6	79.1	78.6	77.2		80
③								

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	23年度 実績	24年度	25年度	目標 28年度
行政	市(国・県)	地域情報・課題の相互理解のための支援を行う。	地域の現状(地域の課題、地域活動の内容)を共有できた住民の割合(%)	①	66.7	66.8	70
				②			
主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項			
市民等	住民組織	住民に地域情報を伝達する	相互理解が得られたと思う住民の数 地区内世帯数に対する(文書)配布割合	・地域を通じたまちづくり文書、広報等の配布と地域活動の声かけができています。 (広報配布3,816世帯)			

3. 平成24年度の評価結果

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

<input type="checkbox"/>	計画どおり取り組めた
<input checked="" type="checkbox"/>	おおむね計画どおり
<input type="checkbox"/>	あまり取り組めなかった
<input type="checkbox"/>	達成できなかった

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

<input type="checkbox"/>	進んだ
<input type="checkbox"/>	ある程度進んだ
<input checked="" type="checkbox"/>	あまり進まなかった
<input type="checkbox"/>	進まなかった

4 平成24年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

・住民組織、地域住民、行政(市)が、地域の現状を共有するという意図で、地域が行う組合加入活動支援や相互連携を目指したコミュニティ基盤の整備を進めてきたことから、住民組織の活動量は増加傾向となり、情報共有の場作りは進んできた。一方、個々を対象とする組合加入では、定住等の条件が整った世帯では加入促進ができたものの、少人数の世帯が転入したり、転居を伴いながら世帯分離をしている数が増加するなど、人口減少下でも世帯数は増加し、前年に比べ加入率を落とす結果となった。

【事務事業群テーマ別の詳細】

<共有を可能にする場づくりの支援>

・自治会、コミュニティ活動の拠点として集会施設の整備を支援し、顔の見える関係づくりを進めた。(増改築3件)
・地域コミュニティサイトの登録団体数を増加させ、情報発信力を高めたほか、まちづくり文書、広報等の文書配布と声かけ活動を通じて、組合未加入者とも地域情報を共有している。

<地域情報・行政情報の発信>

・地域コミュニティサイトについては、画面のリニューアルと町村ホームページからのRSS機能付加し情報量の増加を図った。連動するデータ放送を通じて、きめ細やかな情報・新しい情報の提供に努めた。

<組合加入活動の支援>

・まちづくり委員会が主体的に取り組む組合加入促進の活動を育成するために、組合加入の声がけと市広報の配布など、未加入世帯に対して、継続的なつながりを維持する活動と情報提供活動を支援した。

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

・集会施設の整備にあたっては、施設の機能向上を目的とする支援は基本であるが、整備にいたる住民の関わりや誇りは特に大切である。施設の延命や空き家活用など負担の少ない方法、建設時期、施設規模や内容を尊重した支援とする。
・自治の基本単位である組合加入について、借家世帯や短期居住世帯への対応は継続しながら、高齢や負担感から離脱したいと考える世帯への対応について、市内の対応事例などを共有しながら研究を進める。
・地域コミュニティサイトにおいては、見出しや写真投稿の機能など、利用者側の視点からの機能改善も図り、登録ユーザー拡大に取り組む。